

歴史教育ハンドブック
現代史50問50答

170 歴史地理教育 目次

現代史をどのように時期区分するか	梅田 欽治	8
自民党保守政治はなぜ長期にわたっているか	佐々木隆爾	16
南北問題はとう推移してきたか	堀越 智	24

第1部 現代の日本

① ポツダム宣言は戦後改革にどう反映したか	鈴木 敏夫	32
② 日本国憲法をつくり出した方は何か	三浦 進	34
③ 憲法発布を国民はとう受けとめたか	塚本 清一	36
④ 二・一ゼネストはなぜ中止されたか	三宅 明正	38
⑤ 占領政策は「転換」したのか	鬼頭 明成	40
⑥ 東京裁判はどのような問題を残したか	赤澤 史朗	42
⑦ 「講和」は何をもたらしたか	佐々木隆爾	44
⑧ 町村合併は地域支配にとう影響を与えたか	佐瀬昭二郎	46
⑨ 自衛隊は何を守るのか	丸浜 昭	48
⑩ 「北方領土」はなぜ返還されなかったか	松本 成美	50
⑪ 安保闘争は何を残したのか	荒川 章二	52
⑫ 高度経済成長は地域をとう変えたか	勝山 元照	54
⑬ 農業基本法は日本の農業を支えたか	石田 典行	56
⑭ 「建国記念の日」はなぜ制定されたか	佐藤 伸雄	58
⑮ アメリカは沖縄をなぜ手放さないか	安仁屋政昭	60
⑯ ドルショック・オイルショックは企業社会をとう変えたか	米田 康彦	62

⑰ 有事立法・日米ガイドラインはとうまで進んできたか	山田 朗	64
⑱ 元号法はなぜ成立したか	荻谷 十六	66
⑲ パクスアメリカーナの動揺は日本をとう変えるか	加藤 哲郎	68
⑳ 日本の地価はなぜ上がるか	北川 隆吉	70

第2部 現代の世界

㉑ 朝鮮はなぜ二つに分けられたか	杉村 壮三	72
㉒ 東南アジア諸国はどのように独立したか	高嶋 伸欣	76
㉓ A・A会議はどんな成果をあげたか	鳥山 孟郎	78
㉔ インドとパキスタンはどうして分かれたか	内藤 雅雄	80
㉕ 中ソの対立と和解はとうすすんだか	秦 惟人	82
㉖ エジプトはどのようにスエズ運河国有化を成功させたか	秋葉 幹人	84
㉗ アフリカの植民地独立はどのように準備されたか	河合美登夫	86
㉘ 独立後のアフリカはなぜ飢えたか	河合美登夫	88
㉙ なぜアパルトヘイト政策がとられているか	楠原 彰	90
㉚ 人民公社とは何だったか	松本 昭子	92
㉛ キューバ革命はなぜ成功したか	岡部 広治	94
㉜ 公民権運動はアメリカをとう変えたか	猿谷 要	96
㉝ ベルリンの壁はなぜつくられたか	下村 由一	98
㉞ 「ブラハの春」はなぜ起こったか	小沢 弘明	100
㉟ 東欧の人民民主主義とは何だったか	南塚 信吾	102
㊱ アンゴラ政権はなぜ成立し、なぜ崩壊したか	後藤 政子	104
㊲ 東独政権はなぜいつまでも続くのか	関場 理一	106
㊳ ベトナムでアメリカはなぜ敗北したか	中山 義昭	108
㊴ アメリカはなぜ債務国に転落したか	古田 元夫	110
㊵	難波 達典	114

第3部 戦後の歩みと現在

パクスアメリカーナの 動揺は 日本をどう変えるか

加藤哲郎

一九八〇年代は、世界にとっても日本にとっても、大きな転換期であった。八九年の東欧諸国の激動は、東西ドイツ統一と「冷戦の終焉」をもたらしたが、資本主義世界においても、力関係の再編成が進行した。ゴルバチョフがソ連共産党書記長に就任したのは八年であった。この年、西側資本主義圏でも大きな変化があった。世界最大のGDPをもつ「自由世界の盟主」として君臨してきたアメリカが、世界一の借金国・債務国に転落し、逆に日本が、世界一の金貸国・債権国に躍り出た。その引金は同年九月の先進五ヶ国蔵相・中央銀行総裁会議（G5、アラサ合意）でのドル安・円高決定であったが、戦後世界資本主義を支えてきた「パクスアメリカーナ（ア

メリカによる平和）」が、もはや日本やE.C諸国の協力なしではいかんともしがたいことを、鮮明に印象づけた。

▼アメリカの衰退と新たな変動要因▲

一九八九年の世界のGDPを合計すると約二〇兆ドル、このうちアメリカが五兆ドルで二五%近く、日本が三兆ドルで一五%近く、合わせて世界の四割である。五〇年ころは、アメリカが世界の鉱工業生産の五割を占め、日本は一%でベルギーやアルゼンチンなみであったから、その相対的地位の変動は劇的である。日本の一人当たりGDPも、アメリカの一万ドルをおいこして、一万四〇〇〇ドルと世界一の水準になった。

アメリカの衰退は、戦後世界への膨大な経済的・軍事的援助、世界市場への多国籍企業型進出による国内経済空洞化、世界通貨としてのドルの価値下落とベトナム戦争敗北などの歴史的・累積の結果であった。今日では、貿易赤字・財政赤字・家計赤字の「三つ子の赤字」を体質化している。戦後ケケメニー（覇権）国家の、「成功ゆえの衰退」である。

とはいえ、核兵器の独占とNATOや日米安保条約など世界に軍事同盟をはりめぐらせ

た、アメリカの「世界の憲兵」としての地位は、続いている。国際取引でも西ドイツ・マルクや日本の円が使われるようになってきたとはいえ、なおドルが基軸通貨としての役割を担っている。西側資本主義世界は、アメリカのベトナム戦争敗北とドル危機・石油危機の重なった七五年以来、「先進国首脳サミット」の方式で大団圓調整を重ねてきたが、そこではなおアメリカが主導権を握っている。対ソ戦略や第三世界への介入・援助について日本やE.C諸国は、衰退するアメリカを側面から支えてきた。

八〇年代の世界経済の消長と、ソ連のペレストロイカ、東欧革命、「冷戦の終焉」は、衰退する「パクスアメリカーナ」を支えた西側サミット型協調体制に、新たな変動要因をもちこんだ。一つは、統一ドイツと九二年末E.C統合、および東欧・ソ連のそれへの接近のもと「ヨーロッパの復権」の動きである。軍縮・安全保障面では、すでに三四ヶ国首脳が一堂に会した全欧安保協力会議（CSCE）で、その枠組が生まれている。

いま一つが、ほかならぬ日米関係の再編である。七〇年代から日本側の譲歩の繰り返しが推移してきた貿易摩擦は、アラサ合意以後、

「構造協議」というかたちで、コメを含む日本の市場開放を求める圧力を強めている。すでに、アメリカ国内の世論は、「ソ連の軍事的脅威」よりも「日本の経済的脅威」を恐れる声のほうが強くなっており、九一年の真珠湾攻撃五〇周年をまえに「日米戦争の勝者はだれであったか」が改めて論じられている。

戦後日米関係の基軸である安保条約についても、日米双方から真直し論が現れている。両国政府・支配的グループは、なお軍事的・経済的同盟関係を堅持しようとしている。しかしアメリカ側では、大団圓日本を一方的に守る必要はないと、日本の対米赤字を理由に在日米軍費用をすべて日本側にもたせようとする声が強い。もともと反共対ソ戦略のために米軍基地をおいた安保条約を、日本を暴走させないための対日抑止力として見直そうとする動きもある。日本の支配層のなかからも、従来革新側から唱えられてきた日米安保の放棄を、対米不信・自主防衛の立場からナンヨナリストティックに唱える潮流が現れた。他方で「冷戦の終焉」「ソ連の脅威の衰退」の認識から、軍事同盟の色彩を薄め経済同盟に再編しようとする考えも、さらには平和友好条約に切り替えようという考えも、生まれてき

ている。もともと、日本経済の最大のパートナーはアメリカである。海外投資で急増しているのも、アメリカでの不動産買占め・企業買収や日本型多国籍企業の工場建設である。この面では、アジア・ニースやアセアン諸国を視野にもつ相互依存構造ができてきている。いわゆる「構造協議」は、この運命共同体内の調整過程である。

▼日本の企業社会と政治▲

問題は、アメリカからの圧力＝「横からの入力」によってしか変わらないかにみえる。日本社会と政治のしくみである。世界第二の経済大国になったのに、なお「過労死」を生み出すまでに働き続けている。「豊かさ」はブランド商品や海外買物ツアーでしか実感できず、ドル統計では世界の水準に達した賃金も、高物価・土地高騰・公的福祉の貧困により帳消しされる。都市サラリーマンのマイホーム取得は夢になり、「うさぎ小屋の働き中絶」のままである。「西側自由世界の大国」となりながら、四十年間も政権交代がないのは日本だけで、「世襲議員」が大軍に生まれ、市民の声は政治に届かない。

アメリカのジョン・ケラー教授は、現代日

本を「五つの欠如」と特徴づけた。「喜びなき富」「自由なき平等」「創造性なき教育」「家庭なき家族主義」「リーダーシップなき超大国」である。日本社会は、たしかに高度経済成長で「金持ち」になった。だからこそ、アジアから多くの外国人労働者が出稼ぎにきている。だが、西ドイツやフランスより年五〇〇時間（四か月！）も長く働いて、夫は会社人間、妻は無権利パート労働、子どもは受験戦争で塾通いという家庭に、うるおいはあるだろうか？ 高層オフィスビルやゴルフ場ばかりが増えて、下水道や公共住宅建設・公園整備は貧困である。民主主義を国政や職場のなかに根づかせ、地球生態系の未来や東欧・アジア・アフリカの人々の生活を思いやる余裕もゆとりもない。

東欧の人々は、圧制を倒して自由を獲得した。過労死さえ生み出す「企業社会」から、日本人が自らの力で脱却できるかどうか、いま、世界から問われている。

【参考文献】

- 加藤哲郎「ジャパベリカの時代」花伝社 一九八八年
- 加藤哲郎「社会主義の危機と民主主義の再生」教育史料出版会 一九九〇年
- （かとうてつろう・一橋大学）